

湯沢町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (H18.4.1現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	8,690	6,768,115	325,712	1,233,101	18.2	18.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	150	559,770	57,255	223,841	840,866	5,605	5,916

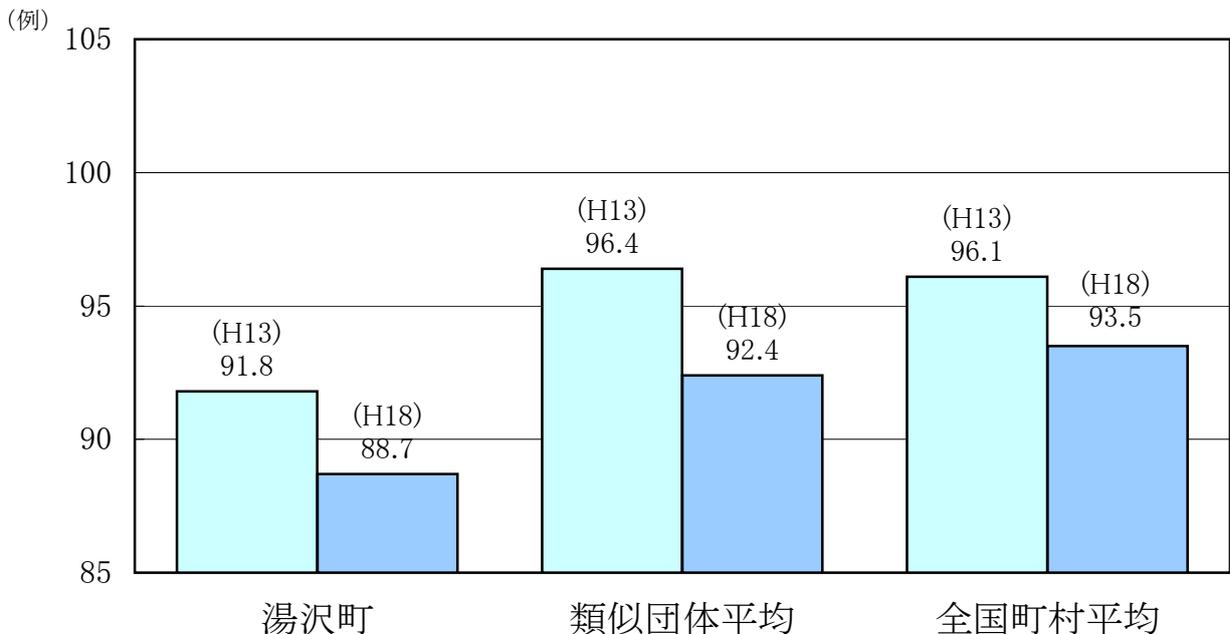
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

財政状況に鑑み、下記の減額措置を実施しています。

区分	削減率等	措置期間
町長、助役、教育長	5 特別職の報酬等の状況をご覧ください。	H17.1.1～H20.3.31
議長、副議長、議員	5 特別職の報酬等の状況をご覧ください。	H17.1.1～H19.4.30
管理職員	管理職手当 20%	H17.1.1～H19.3.31

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
湯沢町	44.7 歳	329,300 円	358,563 円	349,049 円
新潟県	43.0 歳	357,549 円	429,873 円	389,033 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	43.1 歳	327,954 円	371,839 円	358,589 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
湯沢町	47.0 歳	283,000 円	311,430 円	294,869 円
新潟県	46.9 歳	347,496 円	390,175 円	377,577 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	47.8 歳	276,843 円	298,837 円	291,599 円
民間事業者平均	歳	—	円	—

③税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
湯沢町	42.1 歳	314,800 円	342,428 円	332,392 円
都道府県	43.9 歳	358,020 円	442,839 円	401,094 円
国	42.2 歳	391,111 円	—	449,945 円
類似団体	41.4 歳	316,672 円	367,958 円	346,276 円

④福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
湯沢町	44.1 歳	323,100 円	339,369 円	330,933 円
都道府県	44.5 歳	379,448 円	461,121 円	415,661 円
国	40.7 歳	335,462 円	—	378,011 円
類似団体	42.8 歳	315,071 円	339,390 円	326,366 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		湯 沢 町	新 潟 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	176,800 円	円
	高 校 卒	138,400 円	142,800 円	円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	140,300 円	—
	中 学 卒	120,200 円	127,700 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（18年4月1日現在）

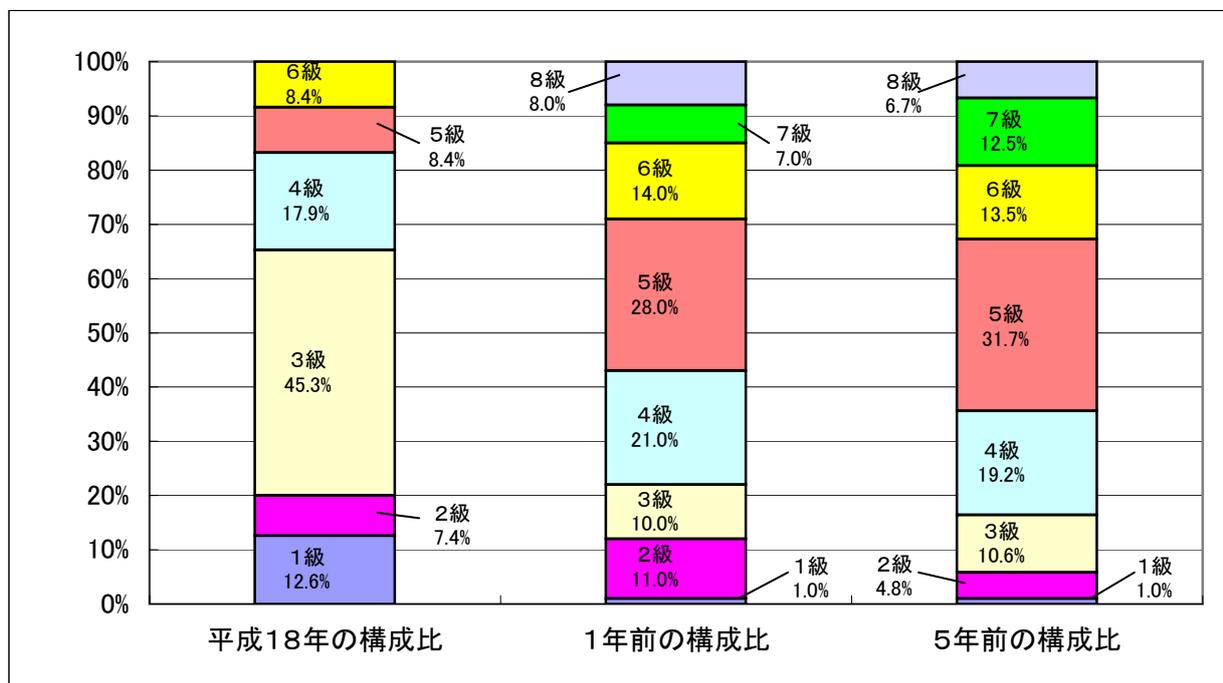
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	238,200 円	293,200 円	317,400 円
	高 校 卒	— 円	260,100 円	289,400 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	247,200 円	263,700 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、主事、保育士	12 人	12.6 %
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、保育士	7 人	7.4 %
3 級	1 係長、保育園長、主任及び副園長 2 主要な業務を行う主事及び保育士	43 人	45.3 %
4 級	課長補佐、室長補佐、次長及び副参事	17 人	17.9 %
5 級	課長、室長、事務局長、所長及び参事	8 人	8.4 %
6 級	町長が認める課長等	8 人	8.4 %

- (注) 1 湯沢町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 184
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B/A	%
16年度	職 員 数 A	人 185
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B/A	%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

湯 沢 町	都 道 府 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,524 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,795 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.42 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

湯 沢 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給	勸奨退職のみ特別昇給有)				
1人当たり平均支給額	4,690 千円	22,848 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
湯沢町	0 %	0 人	0 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
湯沢町	0 %	0 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		49 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		5,544 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		4.9 %	
手当の種類(手当数)		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅死病人等の救出、搬出手当	福祉、観光関係職員	行旅病人の救出、行旅死亡人の搬出	日額5,000円
伝染病、病害虫の防除、防疫手当	衛生、農林関係職員	伝染病防疫作業、病害虫防除作業	日額800円
用地交渉手当	用地取得、補償交渉に従事する職員	用地交渉	日額650円
徴収業務手当	徴収事務従事者	滞納金の徴収、差押	徴収:日額650円 差押:日額950円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	22,726 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	136 千円
支給実績(16年度決算)	22,812 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	135 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・子他2人まで 6,000円 ・3人以上 5,000円 ・15歳以上22歳以下加算措置あり 1人5,000円	同		18,651 千円	222,036 円
管理職手当	管理職の地位にある職員のうちその職により42,000(33,600)円～25,000(20,000)円まで	異なる	その職により定額で支給	5,376 千円	316,235 円
管理職員特別勤務手当	管理職の地位にある職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合、1回につき10,000円～5,000円まで	同		196 千円	65,500 円
休日給	休日に勤務を命じられた職員に支給	同		1,988 千円	36,152 円
住居手当	・借家 月額12,000円以上の家賃を支払っている職員に対し、家賃額に応じ、最高27,000円まで支給 ・自宅 新築・購入後5年間 2,500円	同		2,405 千円	150,313 円
通勤手当	・電車、バス等利用者負担している運賃額に応じ、1か月当たり最高55,000円まで ・自動車等利用者使用距離に応じ最高24,500円まで	同		7,184 千円	61,934 円
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命じられた職員	同		2,236 千円	203,273 円
寒冷地手当	世帯の状況に応じ、11月から3月まで(月額17,800円～7,360円)支給	同		12,598 千円	68,844 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	683,100 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	(759,000 円)	870,000 円 / 383,000 円		
	助 役	583,300 円	710,000 円 /	401,000 円
	(614,000 円)	円 /		
報 酬	教 育 長	506,340 円		
	(522,000 円)			
	議 長	274,550 円	370,000 円 /	192,400 円
	(289,000 円)			
期 末 手 当	副 議 長	231,800 円	320,000 円 /	131,900 円
	(244,000 円)			
	議 員	202,350 円	300,000 円 /	116,400 円
	(213,000 円)			
退 職 手 当	町 長	(18年度支給割合)		
	助 役	3.3(教育長は3.0) 月分	(H17.1.1~H20.3.31の間は0.3月分減額)	
	教 育 長	(教育長は1.42月分の勤勉手当あり)	(加算措置の状況) ・役職加算 15%	
	議 長	(18年度支給割合)		
備 考	副 議 長	3.3 月分	(H17.1.1~H19.4.30の間は5%減額)	
	議 員		(加算措置の状況) ・役職加算 15%	
	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	759,000円×在職月数×44/100	16,030,080 円	任期毎
備 考	教 育 長	614,000円×在職月数×26/100	7,662,720 円	任期毎
		522,000円×在職月数×20/100	5,011,200 円	任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

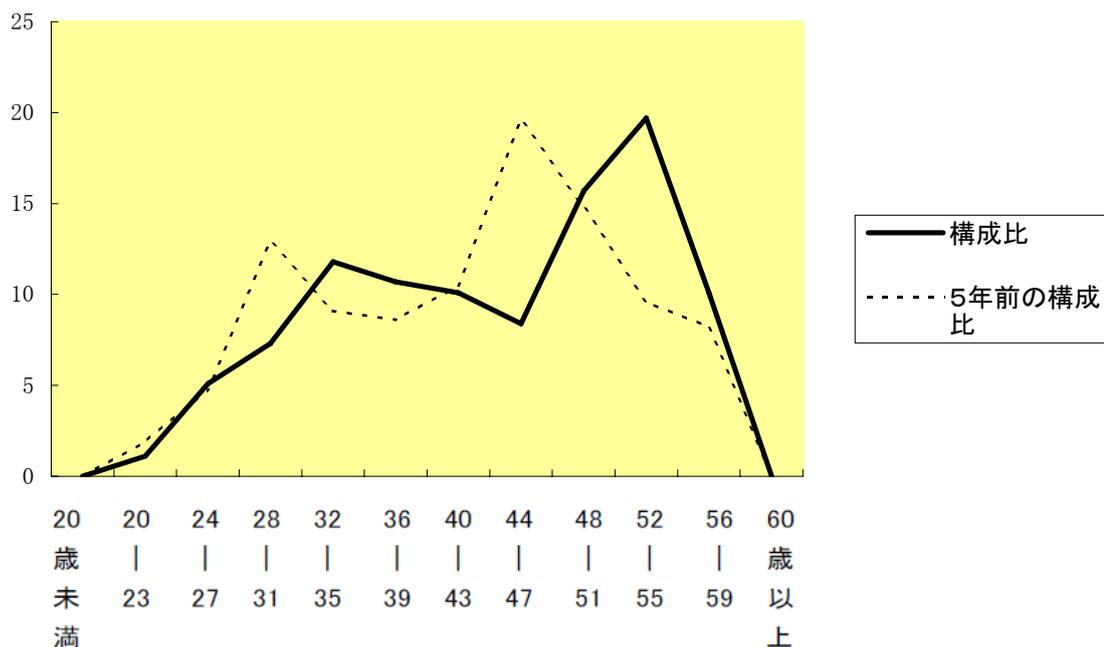
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議会	2	2	0	事務の統廃合縮小 包括支援センター新設に伴う業務減 包括支援センター新設に伴う業務減 事務の統廃合縮小 係の統廃合に伴う減 <参考> 人口1,000人当たり職員数 14.13 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.37 人)
		総務	30	29	-1	
		税務	14	14	0	
		民生	49	48	-1	
		衛生	10	8	-2	
		農林水産	8	8	0	
商工		5	4	-1		
土木		11	10	-1		
計	129	123				
	教育部門	21	21	0		
	消防部門					
	小 計	150	144	-6	<参考> 人口1,000人当たり職員数 16.54 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 13.15 人)	
公 会 営 計 企 業 部 門 等	水道	6	6	0	業務の減少 包括支援センター新設	
	下水道	6	5	-1		
	その他	22	23	1		
	小 計	34	34	0		
合 計		184	178		<参考> 人口1,000人当たり職員数 20.45 人	
		[196]	[196]	[]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人 2	人 9	人 13	人 21	人 19	人 18	人 15	人 28	人 35	人 18	人	人 178

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 184	人 167	人 17	% -9.2

(参考) 定員適正化計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成25年4月1日	△29人(△15.8%)

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	18年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	128	123			—	114
	増 減		-5			-5 (35.7%)	-14
教 育	職員数	22	21			—	13
	増 減		-1			-1 (11.1%)	-9
消 防	職員数					—	
	増 減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	34	34			—	28
	増 減		0			0 (0%)	-6
計	職員数	184	178			—	155
	増 減		-6			-6 (20.7%)	-29

- (注) 1 計画期間は、17年～25年の8年間である。
2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。